

分科会A: 座長所見

松 繁 寿 和 (大阪大学)

分科会Aでは、「オーストラリアの経済をどう教えるか——経済成長の背景を理解させる教授法」というテーマのもとで、遠山氏とGahan氏により、それぞれ「発展するオーストラリア経済と日本のかかわり——オーストラリアのよりよき理解と適切な教え方のために——」と「オーストラリアの経済実績とその背景——制度の役割と制度の変化——」という2つの報告が行われた。

遠山講演では、豪日の経済的かかわりについて「なにを教えるか」を、戦後のオーストラリアと日本の経済的関係を概観し、中でも折々の豪日の経済環境を象徴的に映し出した重要な事件を挙げながら説明した。このような歴史的変遷そしてその延長上にある現在の豪日関係およびオーストラリアの姿をいかに教えるかについて意見が述べられた。

豪日の経済関係に関しては、まず、戦後オーストラリアと日本の関係が急速に深まっていく過程を分析し、その背景として両国の経済的補完関係が存在することを明らかにした。また、今後も経済的補完関係は基本的に変化せず強固な経済的結び付きが維持されるという予測も示した。

ただし、大枠が揺るがないながらも、内外の環境の変化に応じて両国の関係にも多少の色合いの変化が観察されることも指摘した。中でも、貴重な指摘は『国民経済の規模の大きな格差と個別品目の対日輸出依存度の異常な高さが厳然と存在しており、両国の相互依存は全く「不均等な相互依存」であった。このため、日本側の輸入の微調整もオーストラリア側には大波となってはね返ることとなった』という視点は重要である。

特に近年、オーストラリアの好景気、日本の長期不況、アメリカの好景気、中国の経済的台頭などにより、オーストラリアにおける日本の重要性は多少の翳りを見せていることにも触れ、これらの要因およびその変化がどのように両国間の関係に影響するかを注視する必要性が説かれた。

また、最後に「いかに教えるか」についての議論を展開し、3つの点を指摘した。一つは、オーストラリアの「最新の情報を正確に伝える」、もう一つは、「オーストラリアに関する教育用具を積極的に活用する」、さらに、「体験学習すなわち研修旅行、ホームステイ等により、直接現地で経験すること」であるとした。

Gahan講演の内容は、遠山講演の内容を引継いだ形になった。近年のオーストラリアの経済改革がいかに進められたのかが紹介された。全体的な競争政策、金融規制緩和、特に非効率のと言われてきた労働市場の改革がどのように進み、経済がいかに立ち直ったのかが説明された。そこで、強調されたことは、このようなオーストラリアの変化を理解し、一方で

不況から抜け出せない日本の状況を考えるには、進化論的視点に基づいた比較制度分析の手法が必要であるという点である。

オーストラリアの経済も日本と同様に、新古典派的経済モデルが完全に当てはまるわけではなく、歴史的経緯に根ざした制度的枠組みの中での経済である。したがって、それを理解するには歴史的経緯を包含するような長期的なデータを入手することの必要性が強調された。また、傾向が顕著に変わることを示す『決定的な瞬間を示す個々の寸描』の重要性とそれを捉える感性の涵養が重要であるとした。

一方、それらのデータや情報は現在インターネットでかなり容易に入手できることが説明された。OECDや世界銀行のデータは豪日だけでなく、その他の先進諸国との比較を行うことで、豪日の関係の特徴を描写することが可能となる。さらに、オーストラリアについてはオーストラリア統計局からデータがダウンロードでき、常に最新の情報が入手できることが示された。

これらのデータに基づき、浮かび上がるオーストラリアの姿は、現在の日本人が抱いているものとはかなり違う側面を持つことも示された。例えば、国としての競争力が日本よりもはるかに高く推定されていること、日本と同様に少子高齢化が進んでいることなどは、多くの日本人にとっては新しい情報であり、オーストラリアに関する認識の変更を促すものである。

これらの報告から明らかになったことは、主に、2つあると思われる。現在のオーストラリアおよび豪日関係は、今までとはかなり大きく変化してきたことである。それは、両国を取り巻く経済的環境の変化ならびに日本の経済発展によるところが大きい。しかし、現在起きている関係の変化は、これまでとは様相が異なる。これは、むしろオーストラリア国内の変化による。オーストラリアの経済制度、社会・教育制度が大きく変化している。日本の研究者や教育者はこの動きを正確に捉え、その意味するところを世間に要約して伝えなければならない。また、それはインターネットの普及により、迅速に行うことが可能となることが検証された。